

令和4年度 事務事業評価表

9330
一般会計

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和56年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：(公社)大和市シルバー人材センター		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	43,525	44,168	46,398
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	43,897	44,540	46,770
高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している(公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	15,000		
	一般財源	31,398		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 46,398			
・補助金を交付します。				
・事業運転資金の貸付等の支援を実施します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	民間からの受注割合		単位	%
	内容説明	受注総件数に占める民間件数の割合			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	94	94	94
実 績	96	96	---		
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<p>・会員の平均年齢が徐々に上がっていることから、60歳代の加入促進を図る必要があります。</p> <p>・就業のニーズが多様化しているため、就業の場の更なる拡大が必要となっています。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<p>今後も継続して(公社)大和市シルバー人材センターへの支援、協力を行い、高年齢者のいきがいくづくり、地域社会への参画及び健康増進を図ります。</p> <p>【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の経験と能力を活かし、生きがいとして就労機会を提供する（公社）大和市シルバー人材センターへ、補助金交付、事業運転資金の貸付け等の支援を行っていることから、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	多くの高齢者の就業の場を担っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	高齢者の生きがいづくりや地域社会への参加及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会員募集及び仕事依頼のPRを積極的に行い市民参加を促進するとともに、積極的な情報提供を実施しています。

令和4年度 事務事業評価表

9336
一般会計

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在宅高齢者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	16,686	18,975	20,276
	人件費	9,677	8,784	9,681
目 的	総事業費	26,363	27,759	29,957
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	20,276		
	合 計	20,276		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。 声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。また、介護予防アンケートを実施する年度については、当アンケート内に調査項目を設定し、調査を行います。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数		単位	人
	内容説明	年度末のシステム利用者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	739	750	757
	実 績	721	791	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 見守り体制の整備において、外部団体への個人情報の提供については、慎重な取り扱いが求められます。 個人情報保護法の影響により高齢者の情報把握が困難となっています。 高齢者見守り（緊急通報）システムの運用は、膨大な利用者情報を管理していく必要があります。対象者数が多いため、情報の更新に手間と費用を要します。 緊急連絡先のない高齢者の利用が増加し、緊急時の対応が困難になっています。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続
	当該事業は、在宅高齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後も必要時に適切な支援を提供できる体制を整備・維持していきます。 また、令和4年度に導入したモバイル型緊急通報システムの周知も引き続き行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の命を守るための事業であり、市が責任をもって対応する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	高齢者の増加に伴い、利用者数も年々増加しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	新規及び撤去工事、保守対応については委託先の事業者負担となっています。緊急時の対応については委託先のコールセンターが対応していること、申込窓口は地域包括支援センターに委託をしていることから、市職員の人件費も適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護保険の所得段階に応じて、利用者には自己負担を求めており、適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	令和4年度よりモバイル型緊急通報システムを導入したことから、利用対象者に説明用のリーフレットを作成し、情報提供を行っています。

令和4年度 事務事業評価表

12792
特別会計

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	39,959	32,242	51,364
	人件費	14,888	14,888	14,894
目 的	総事業費	54,847	47,130	66,258
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	11,948		
	県支出金	6,415		
	市債	0		
	その他	13,863		
	一般財源	19,138		
手段、手法【実施手法：委託】	合 計 51,364			
・保健医療の専門職等による通所型サービスC介護予防事業（運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座）及び訪問型サービスC（運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善）に加えて住民主体の通所型サービスBを実施します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	通所型サービスC（運動機能向上講習）利用者数		単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	140	155	170
実績	129	127	---		
活動指標2	名称	通所型サービスC（運動口腔機能向上講習）利用者数		単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	55	60	65
実績	30	20	---		
活動指標3	名称	通所型サービスC（心身機能向上講習）利用者数		単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	140	150	160
実績	153	99	---		
活動指標4	名称	通所型サービスB実施会場数		単位	箇所
	内容説明	通所型サービスBを実施している会場数			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4	5	6
実績	4	4	---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスCへの参加促進のため、基本チェックリスト及び通所型サービスCの周知、介護予防アンケートの結果から把握した事業対象者への勧奨を図る必要があります。 要支援者等のうち、うつ傾向や閉じこもり傾向等のある方への訪問型サービスCについては、制度や事業効果の周知を図り、多くの人が受講につながるよう努める必要があります。 住民主体のサービスBの実施主体の充実を図る必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者等が閉じこもりによる生活機能の著しい低下に陥らないよう、通所型と訪問型サービスを実施します。 介護予防アンケートの結果等を活用してサービスを必要とする事業対象者に事業の周知や受講勧奨を行います。 超高齢社会の進展に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住み慣れた地域で自立して生活を続けて行くために、介護予防について市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外出を自粛している人が多くいますが、多くの方に利用してもらえるよう周知方法を検討する余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人等の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護予防についての支援が必要となる基本チェックリストの該当者、介護保険の要支援者を対象とした事業であり、受益と負担については適正な水準になっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとへの掲載、事業案内リーフレットの作成などにより周知を行い、利用促進を図っています。

令和4年度 事務事業評価表

12812
特別会計

事務事業名	包括的支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係・認知症施	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 65歳以上の市民	総事業費 (単位：千円)			
		3年度 (決算額)	4年度 (決算額)	5年度 (予算額)
	事業費	283,265	289,646	317,511
	人件費	44,022	40,942	42,448
目 的	総事業費	327,287	330,588	359,959
高齡の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	154,180		
	県支出金	61,119		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	102,212		
	合 計	317,511		

3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・社会福祉法人への委託により、市内9か所に地域包括支援センターを設置し、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施します。 ・在宅医療と介護の連携推進のために在宅医療・介護連携支援センターを設置します。 ・各地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員と連携し、認知症初期集中支援、認知症カフェ、多職種協働研修等を実施し、支援の充実を図ります。 ・地域包括支援センターの公正・中立な運営を確保するため地域包括支援センター運営協議会を開催します。	活動指標1	名称	相談件数	単位	件	
		内容説明	地域包括支援センターへの相談件数			
		指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度
			予 定	75,200	82,800	85,800
			実 績	81,973	83,319	---
成 果 (効果・予測) ・高齢の方の介護予防の推進を図り、高齢の方への虐待や成年後見制度の利用など複雑化する市民の相談等にも地域包括支援センターを中心に関連機関と連携して対応することが可能となります。その結果、高齢の方が心身の健康等を維持し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができます。 ・今後増加する認知症の方への支援を充実させることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりへとつながります。	活動指標2	名称	実態把握件数	単位	件	
		内容説明	訪問等で実態を把握した対象者の個人記録表の作成件数			
		指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度
			予 定	1,500	1,450	1,760
			実 績	1,421	1,725	---
課 題 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域ケア会議の開催・充実や、医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。	活動指標3	名称	訪問件数	単位	件	
		内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数			
		指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度
			予 定	15,000	15,400	15,500
			実 績	15,221	14,955	---
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医との連携を強化して初期集中支援の充実を図るほか、認知症カフェの開催方法を再検討し、認知症の本人の意見を聴く取り組みに力をいれていきます。 国が示す評価指標に沿って、地域包括支援センターの評価を行い、PDCAサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。 在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。 地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域包括支援センターをはじめ、地域で支え合う仕組みや人材の育成等をすすめていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	引き続き、地域包括支援センターを中心とした地域づくりをすすめていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての高齢者を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域包括支援センター事業について、広報やまと等を活用した市民周知、地域との交流やネットワークづくりを実践しており、社会的配慮は十分に行っています。

令和4年度 事務事業評価表

12816
特別会計

事務事業名	地域支援任意事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係・認知症施策推	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
		老人福祉法		
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
要介護高齢者等とその介護者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	17,279	18,878	22,959
	人件費	17,047	16,779	20,107
目 的	総事業費	34,326	35,657	43,066
要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	8,781		
	県支出金	4,392		
	市債	0		
	その他	153		
	一般財源	9,633		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 22,959			
紙おむつ支給事業、はいかい高齢者等SOSネットワーク事業のほか、家族介護教室、認知症相談・介護者交流会、家族介護慰労金支給事業、成年後見制度利用支援事業、生活援助員派遣事業、認知症サポーター養成講座などを実施します。 ※令和4年度は新型コロナの影響で一部の事業手法を変更				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	紙おむつ支給枚数		単位	枚
	内容説明	(年間)			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	50,000	43,000	30,000
	実績	30,067	28,503	---	
活動指標2	名称	はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者数		単位	人
	内容説明	年度末のネットワーク登録者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	400	400	400
	実績	375	372	---	
活動指標3	名称	認知症サポーター養成講座		単位	回
	内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	50	50	50
	実績	38	37	---	
活動指標4	名称	介護者教室開催回数		単位	回
	内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	42	42	44
	実績	42	42	---	
課 題	高齢の方の在宅での生活継続を支援するため、より有効に制度が活用されるよう周知および関係機関との連絡調整・協力が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	認知症の正しい理解や権利擁護に関する啓発を推進するため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	認知症の人をはじめ、支援を必要とする支援は増加傾向にあるため、引き続き事業を継続していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	困りごとを抱えた高齢者の生活を支える継続的な事業であり、経費は適正な水準にあります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護や支援を必要とする人やその家族だけでなく、すべての市民を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多くの市民に周知し、参加を促すため、広報やまよや市ホームページ等を活用し、社会的配慮を行っています。

令和4年度 事務事業評価表

40950
一般会計

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市はいかい高齢者等SOSネットワークに登録している市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	889	995	1,632
	人件費	9,007	9,007	9,011
目 的	総事業費	9,896	10,002	10,643
認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,632		
	合 計	1,632		

3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】 ・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。 ・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。	活動指標1	名称	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数	単位	人	
		内容説明	年度保険加入者実人数			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	500	500	520
		実 績	486	515	---	
成 果（効果・予測） 外出中に行方不明になる恐れのある高齢者等が日常生活の中で法律上の賠償責任を負った場合に、家族、監督義務者に保険金が支払われ、介護者の負担軽減を図ることができます。 認知症サポート医等、医療との連携を図ることにより、早期診断、早期支援につながります。	活動指標2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
		実 績			---	
課 題 より効果的な事業となるよう補償内容等について検討する必要があります。 認知症サポート医等、医療との連携を強化し、認知症の人やその家族が早期支援につながる体制を構築する必要があります。	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	30年度から継続して同じ保険内容を活用しています。引き続き、適切な保険内容となるよう検討していきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	認知症の人や家族が安心して地域生活を送ることができるよう支援するため関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	加入者数が例年増加しており、現状の保険商品の中では最も目的に即していると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	保険内容を検討した上で、代理店による競争入札により実施しており、事業費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての市民が対象となり得ることから、受益と負担は適正な水準であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市や地域包括支援センターから当該事業について情報提供を行っています。また、委託事業者が事業利用者へ利用方法の説明を行い、検索時にはそのサポートを実施するなど、配慮が十分に行われています。

令和4年度 事務事業評価表

44591
特別会計

事務事業名	一般介護予防事業（認知症施策関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳以上の市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	410	1,168	6,268
	人件費	29,776	29,776	32,022
目 的	総事業費	30,186	30,944	38,290
認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	1,373		
	県支出金	784		
	市債	0		
	その他	1,693		
	一般財源	2,418		
	合 計	6,268		

手段、手法【実施手法：直営・委託】					
<ul style="list-style-type: none"> 認知症についての正しい知識や理解に関する講演会を開催します。 認知機能検査を実施し、認知症の早期発見、支援につなげます。 体を動かしながら、脳を同時に使うプログラム「コグニサイズ」や「コグニバイク」等を活用し、認知症予防の取り組みを進めます。 					
3. 活動内容					
活動指標1	名称	コグニサイズセミナーの参加数		単位	人
	内容説明	コグニサイズセミナーの参加者延べ人数			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	120	200	200
	実 績	128	162	---	
活動指標2	名称	認知症関連の講演会参加者数		単位	人
	内容説明	認知症講演会、成年後見制度講演会の参加者数計			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	500	900	900
	実 績	0	602	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
	実 績			---	
課 題					
認知症の発症遅延と重症化の予防のための取り組み、周囲や地域の理解と協力があり認知症になっても本人が住み慣れた地域で希望を持って日常生活を過ごせる地域を目指し、施策の充実を図る必要があります。 ※令和4年度は新型コロナの影響により、一部事業を中止、もしくは一部の事業手法を変更					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、より多くの市民に利用していただけるよう、事業の開催方法を再検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民に対し、認知症への備えについての啓発や方法について周知を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	より多くの市民へ周知、参加してもらえるよう周知方法について検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	高齢化にともなって認知機能低下は多くの市民に関わることであるため、認知症予防の取組を進める必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての市民が健康的な生活を継続するための事業であることから、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	より多くの市民が参加することができるよう複数会場で開催するよう努めています。また、事業周知は、自治会や事業者等の協力を得ながら実施しています。

令和4年度 事務事業評価表

9324
一般会計

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
市内の在日外国人等の内、高年齢者や障がい者で国民年金を制度上、受給できない方（他要件あり。）	事業費	1,076	816	1,176	
	人件費	149	149	149	
目 的	総事業費	1,225	965	1,325	
外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		588	
		市債		0	
申請に基づいて、年2回（9月、3月）給付金を支給します。		その他		0	
		一般財源		588	
	合 計			1,176	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支給件数	単位	件	
	内容説明	年間2回支給			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	10	8	8
実 績	8	5	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	県の動向を注視しながら、事業を遂行しています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
県と連携し、市内の在日外国人等の高年齢者等で公的年金を制度上受給できない人への支援を継続します。				

令和4年度 事務事業評価表

9326
一般会計

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民で福寿カード（福寿手帳）交付者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	5,398	5,398	5,238
	人件費	372	342	298
目 的	総事業費	5,770	5,740	5,536
65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、無料で入浴できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,238		
	合 計	5,238		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	年間の浴場の利用可能日数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	108	108	108	
実 績	108	108	---			
活動指標2	名称	対象浴場数			単位	浴場
	内容説明	市内の利用可能浴場数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	3	3	3	
実 績	3	3	---			
活動指標3	名称	年間利用者数			単位	人
	内容説明	一年間の男女の合計利用者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	10,000	10,000	10,000	
実 績	10,907	10,839	---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	公衆浴場事業者の廃業等により、サービス提供の場が減少するおそれがあります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	65歳以上の市民の閉じこもりを防止し、清潔を保持するため、引き続き入浴の機会を提供します。					

令和4年度 事務事業評価表

9327
一般会計

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
老人集会所：60歳以上の市民が30人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上助成：60歳以上の市民が20人以上で利用する団体	事業費	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	人件費	1,872	2,352	3,492
	総事業費	372	283	149
目 的	5年度事業費（予算額）財源内訳			
高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,492		
	合 計	3,492		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月2回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払います。 高年齢者団体へバスの借上料を一部助成金として支給します。 			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	集会所利用団体数	単位	団体	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	72	70	68
活動指標2	名称	民間バス借上料助成制度申請件数	単位	件	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	50	50	50
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	7	24	---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			---
課 題	<p>生きがいづくりバス借上料助成事業について、より広く周知を行い、高年齢者同士のコミュニティの形成や社会参加を推進していく必要があります。</p> <p>※新型コロナの影響で民間バス借上料助成制度の申請件数が減っていると推測されます。</p>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
<p>老人集会所指定・助成については、高年齢者の健全な憩いの場の確保において支援する必要性があり、引き続き実施していきます。</p> <p>生きがいづくりバス借上料助成事業については、利用状況を踏まえ、助成の対象や申請方法などの周知を行い、利用促進を図ります。</p>				

令和4年度 事務事業評価表

9328
一般会計

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和55年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
手段、手法【実施手法：委託】	事業費	383	383	383		
	人件費	149	149	149		
成 果（効果・予測）	総事業費	532	532	532		
	5年度事業費（予算額）財源内訳					
農園の利用を通じて、土に親しみを持つことにより高齢者の健康維持と、生きがいの増進を図ります。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	383				
	合 計	383				
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	利用可能箇所数	単位	箇所		
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	2	2	1	
実 績	2	2	---			
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	安全に活動ができるよう、関係者との連絡調整・協力が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して事業を実施し、高齢者の生きがいがづくり、健康増進を図ります。					

令和4年度 事務事業評価表

9332
一般会計

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・大和市シニアクラブ連合会 ・同連合会所属のシニアクラブ		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	11,051	11,678	12,544
	人件費	521	462	372
目 的	総事業費	11,572	12,140	12,916
概ね60歳以上であるシニアクラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいを図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。		県支出金		1,771
		市債		0
		その他		0
		一般財源		10,773
		合 計		12,544

3. 活動内容					
活動指標1	名称	単位シニアクラブ数		単位	団体
	内容説明	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	80	73	65
		実 績	73	65	---
成 果（効果・予測）	クラブ活動の活性化を図り、高齢者の社会参加と地域活動による自らの健康づくりと生きがいの創出を図ります。				
活動指標2	名称	シニアクラブ会員数		単位	人
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	4,000	3,500	3,000
		実 績	3,334	2,870	---
課 題	特に団塊世代を中心とするシニア世代が地域社会へスムーズに参加し、充実した生活が送れるよう支援する必要があります。				
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	高齢社会の進展とともに、高齢者自身の生きがいを高め、地域福祉に貢献するシニアクラブが果たす役割は非常に大きくなるため、当該事業を継続します。					

令和4年度 事務事業評価表

9333
一般会計

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
60歳以上の市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	4,587	4,744	5,054
	人件費	1,489	1,489	1,489
目 的	総事業費	6,076	6,233	6,543
60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。 ・60歳以上の市民の健康増進を図るため健康器具を設置しています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,054
		合 計		5,054

3. 活動内容						
活動指標1	名称	サークル活動での利用者数			単位	人
	内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	12,000	12,000	15,000	
	実 績	13,691	16,034	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	高年齢者のサークル活動が出来る場が減っているため、当センターのサークル数や利用者数が増加しています。そのため、各部屋の利用率、利用状況がほぼ100%の過密な状態となっています。利用者が平等かつ快適に利用できるように、常に改善を図っていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいをづくりの場として運営していきます。					

令和4年度 事務事業評価表

9337
一般会計

事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
緊急通報システム、紙おむつ支給事業の対象となる65歳以上の市民	事業費	800	800	800
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	874	874	874
支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	800		
	合 計	800		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	相談件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	100	75	70
	実 績	45	26	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口としての知名度が高いことから、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います。				

令和4年度 事務事業評価表

9340
一般会計

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成13年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む） まごころ地域福祉センター		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	19,970	20,541	14,618
	人件費	4,466	4,466	1,489
目 的	総事業費	24,436	25,007	16,107
地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：指定管理】 指定管理者制度を採用しています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,618
		合 計		14,618

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	開館日数	単位	日		
	内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	293	293	293	
		実 績	293	293	---	
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	指定管理者制度を採用していることに対する効果が、十分に発揮されているか検証を行い、常に改善を図りながら、より良い運営に努める必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	指定管理者と協力しながら、引き続き、より良い運営に努めます。					

令和4年度 事務事業評価表

9342
一般会計

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
在宅の65歳以上のねたき若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費 2,556	1,336	2,100		
	人件費 372	372	2,234		
目 的	総事業費 2,928	1,708	4,334		
介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0	0		
手段、手法【実施手法：委託】 介護者の不在等により一時的に在宅生活が困難となった高齢の方が短期入所できる養護老人ホーム又は特別養護老人ホームを確保します。	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	2,100	2,100		
	合 計	2,100	2,100		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	緊急一時入所利用者数		単位	人
	内容説明	利用延べ人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	36	27	20
		実 績	16	12	---
活動指標 2	名称	緊急一時入所利用日数		単位	日
	内容説明	利用延べ日数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	553	450	500
		実 績	426	477	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	現行の取り組みを進めて、引き続き、常に緊急時に対応できる体制を整備する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	緊急時に利用する制度であるため、継続して円滑な受け入れ態勢を整備します。					

令和4年度 事務事業評価表

9343
一般会計

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
80歳、88歳、90歳、95歳、99歳及び100歳以上の方		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	3,276	3,254	4,371	
	人件費	4,466	4,318	5,958	
目 的	総事業費	7,742	7,572	10,329	
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 手段、手法【実施手法：直営】 敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			4,371	
	合 計			4,371	
3. 活動内容					
活動指標 1 成 果（効果・予測） 多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福することにより、高齢者が生きがいや気持ちの張りの保持につながり、高齢者の福祉の向上に役立ちます。また、民生委員児童委員の協力を得て、祝品等の贈呈を行うことから、日ごろの見守りにつなげています。	名称	敬老祝品支給者数	単位	人	
	内容説明	敬老祝品支給対象者の内、実際に敬老祝品を支給できた人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1,877	2,026	2,112
		実 績	1,874	1,944	---
活動指標 2 課 題 民生委員児童委員による見守り活動へ円滑につなげるため、在宅生活者と介護施設等入所者の双方に喜ばれるような祝品を検討します。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3 活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
引き続き、贈呈対象者に喜ばれるような祝品を検討します。				

令和4年度 事務事業評価表

9346
一般会計

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
75歳以上の市民（在住）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	7,099	7,336	7,865
	人件費	2,233	1,787	1,117
目 的	総事業費	9,332	9,123	8,982
高年齢者の健康増進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 ・市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	3,948		
	一般財源	3,917		
	合 計	7,865		

3. 活動内容

活動指標1	名称	交付人数	単位	人	
	内容説明	受療助成券を交付した人数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	2,800	2,800	2,800
			2,177	2,226	---
活動指標2	名称	受療件数	単位	件	
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	8,900	9,000	9,000
			6,988	7,224	---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			

活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	高年齢者の健康増進を図るため、今後も継続して助成していきます。					

令和4年度 事務事業評価表

9347
一般会計

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方	事業費	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	人件費	36,732	44,166	46,631
	総事業費	3,722	3,722	5,213
目 的	総事業費	40,454	47,888	51,844
在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	6,814		
	一般財源	39,817		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 46,631			
・相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	養護老人ホーム入所申請受付数		単位	件
	内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	4	4	4
実績	3	7	---		
活動指標 2	名称	養護老人ホーム新規入所者数		単位	人
	内容説明	入所者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	4	4	4
実績	3	7	---		
活動指標 3	名称	養護老人ホーム被措置者数		単位	人
	内容説明	年度末被措置者数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	16	15	20
実績	15	20	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実績			---		
課 題	現在の被措置者のうち、介護度が高くなっている方については、適切な場所への入所を、その他の方については、適宜、身体状況にふさわしい生活の場を検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	措置を必要とする高齢者の適切な処遇の確保に努めます。					

令和4年度 事務事業評価表

9348
一般会計

事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
要援護高齢者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	171	171	256
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	245	245	330
老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		256
		合 計		256
手段、手法【実施手法：直営】	本審議会は医療・保健・福祉部門の10人の委員で構成し、所管課で調査、収集した情報に基づき措置の可否、妥当性を審議します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	高齢者・保健サービス審議会		単位	回
	内容説明	開催回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
実 績	2	2	---		
活動指標2	名称	高齢者・保健サービス審議会		単位	人
	内容説明	判定人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	7	---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	いつ発生するか予測できない措置事務に柔軟に対応すべく努めていますが、審議対象者の情報収集及び整理に時間を要しています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	高年齢者の生命と身体の安全を確保し、必要な措置を採ることができるよう、迅速かつ適切に審議会の開催及び審議を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

9349
一般会計

事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	措置施設を運営する社会福祉法人					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	352	353	353		
	人件費	74	74	74		
手段、手法【実施手法：委託】	総事業費	426	427	427		
	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
	一般財源		353			
	合 計		353			
4月1日に在職する常勤の職員数に補助単価（23,500円）を乗じて得た額を補助金として交付します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	補助金額	単位	千円	
		内容説明	常勤職員一人につき23,500円を補助			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	353	353	353
			実 績	353	353	---
施設職員の研修費等に対し、補助金を交付することにより、施設サービスの向上を図ります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
			実 績			---
特にありません。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	養護老人ホームを補助対象としている現在の内容で事業を実施していきます。					

令和4年度 事務事業評価表

16885
一般会計

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
	65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
目 的	事業費	0	0	0		
	人件費	74	74	74		
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	74	74	74		
	高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証として用います。また、緊急時の連絡先を明確にします。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
成 果（効果・予測）	保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け、福寿カードを交付します。	国支出金		0		
		県支出金		0		
課 題	特にありません。	市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	交付者数	単位	人		
	内容説明	年間カード交付者数				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績	240	240	240	
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績			---	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	広報やまとホームページにて、今後も周知を図ります。					

令和4年度 事務事業評価表

24313
一般会計

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名称	老人福祉法		
		介護保険法		
		健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	高齢者保健福祉計画			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	0	0	0
	人件費	744	744	3,724
高齡の方を取り巻く課題に対し、解決する方策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画を策定します。	総事業費	744	744	3,724
	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合計		0	

3. 活動内容					
成果（効果・予測）	活動指標1	名称	審議会開催数	単位	回
		内容説明	計画の審議会会議の開催数（書面開催含む）		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予定	1	2
		実績	1	2	---
課題	活動指標2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予定		
		実績			---
	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予定		
		実績			---
	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予定		
		実績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	第8期計画の進行管理を行うとともに、第9期計画の策定に向け、審議会を開催します。					

令和4年度 事務事業評価表

32727
一般会計

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	3,930	3,872	4,359
	人件費	2,233	2,233	2,234
目 的	総事業費	6,163	6,105	6,593
地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,359		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 4,359			
・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。				
・開設・運営には会計年度任用職員を配置し、現地での話し相手や相談窓口として、また各種活動、催し等の調整等を行います。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	年間来場者数	単位	人	
	内容説明	当該施設に来所した延べ人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	9,000	15,000	25,000
		実 績	17,892	24,719	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	利用者数は年々増加しているが、利用者の定着および更なる拡大に向け、地域住民への周知を積極的に行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
・引き続き、相談所・居場所の安定運営に努めます。				

令和4年度 事務事業評価表

43946
一般会計

事務事業名	養護老人ホーム建替え支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和04年度	3年	

2. 事務事業の概要					
対 象	措置施設を運営する社会福祉法人				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	40,500	4,500	0	
	人件費	372	372	0	
成 果（効果・予測）	総事業費	40,872	4,872	0	
	5年度事業費（予算額）財源内訳				
課 題	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	工事完了進捗率	単位	%	
	内容説明	工事の進捗率			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	90	100	0
実 績	90	100	---		
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	III：廃止または終了		
令和4年度に工事が完了したため、当事業は終了となります。				